

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 RIZAPグループ株式会社

【英訳名】 RIZAP GROUP, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 鎌谷 賢之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 鎌谷 賢之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	51,520	53,501	222,500
税引前四半期(当期)利益 又は損失( ) (百万円)	1,651	1,009	12,476
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損失( ) (百万円)	3,119	140	19,423
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,076	192	19,157
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,983	31,700	42,367
資産合計 (百万円)	201,048	216,302	180,421
基本的1株当たり 四半期(当期)損失( ) (円)	6.03	0.25	35.55
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失( ) (円)	6.03	0.25	35.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.9	14.7	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,714	470	10,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,075	99	7,708
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,023	8,431	18,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	59,879	35,289	44,172

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は損失を算定しております。
5. 当社は第16期において、子会社であるジャパングートウェイ及びタツミプランニングの各事業を非継続事業に分類しております。これにより、第16期、第17期の売上収益、税引前当期利益又は損失は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
6. 第17期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第16期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、以前ライフスタイルセグメントに属し前連結会計年度より非継続事業に区分していた株式会社タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継し、新設会社の全株式を高松建設株式会社に譲渡いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(資金調達状況について)

当社は、既報のとおり、前連結会計年度に構造改革費用を含む大きな損失を計上いたしました。これにより、一部の借入に関して、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

一方で、前連結会計年度に緊急性の高い構造改革施策を早期に完了したことにより、当社の持続的成長のための経営基盤の強化は着実に進捗したものと考えており、当連結会計年度の業績予想で利益の計上を計画しております。関係金融機関に対しては、このような当連結会計年度の計画や進捗について適時適切にコミュニケーションを行っており、当社の現状をご理解いただいた上で、当該契約の継続に向けた手続きを進めております。

また、資金面につきましても、2019年5月に取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、機動的かつ安定的な資金調達が可能となっており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

このように、当社の事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

##### a. 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しています。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しています。

当社は、2020年3月期連結会計年度（以下、「当期」）において、株式会社タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業の新設分割による新設会社への承継、および同新設会社の全株式の譲渡を実施しました。当期において、同社は非継続事業に分類しており、「非継続事業からの四半期利益（親会社所有者帰属）」として継続事業と区分して表示しています。

また、当社は、2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、2019年3月期連結会計年度（以下、「前期」）は暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期に確定し、遡及修正を行っていません。

前期は、一部グループ会社における経営再建の遅れが顕在化したことを受け、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」および「成長事業への経営資源集中」を柱とする持続的成長に向けた構造改革を開始しました。その結果、主に在庫や不採算事業の減損に係る構造改革関連費用を含む非経常的損失が発生し、大きく営業損失を計上するに至りました。

なお、当社は、本構造改革を3つのフェーズ（段階）で計画しており、前期はその第一段階であり最も緊急性が高い「フェーズI」にあたります。当期は第二段階である「フェーズ（成長基盤の構築）」へ移行し、強靱な事業基盤への変革やグループ管理体制のさらなる強化に注力するとともに、2021年3月期連結会計年度以降の「フェーズ（成長路線へ）」を目指します。

当第1四半期は、RIZAP関連事業やインテリア雑貨の株式会社イデアインターナショナル、女性用補正下着のMRKホールディングス株式会社等、グループの主力企業が成長を牽引したことや、前期に連結子会社化した創建ホームズ

株式会社が寄与し、売上収益については第1四半期連結累計期間としては10期連続過去最高を更新いたしました。

営業利益は、前第1四半期連結累計期間（以下、「前第1四半期」）に、主力製品の生産遅延等により営業損失を計上していたMRKホールディングスが、当第1四半期に黒字化し大幅な増益となったことや、アイデアインターナショナルで利益率の高い自社商品ブランドの売上が拡大したこと、さらに株式会社ワンダーコーポレーションが前期に行った構造改革により増益となったこと等により、計画を上回り推移しました。

以上の結果、当第1四半期の売上収益は53,501百万円（前年同期は51,520百万円、同3.8%増）、営業利益は1,482百万円（前年同期は1,390百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は140百万円（前年同期は3,119百万円の損失）となりました。

## b. セグメント別事業概況に関する説明

### （美容・ヘルスケア）

RIZAP関連事業は、パーソナルトレーニングサービスである「RIZAP」および「RIZAP ENGLISH」が順調な顧客獲得を背景に計画を上回り推移したことに加えて、RIZAPメソッドを活用した暗闇フィットネス「EXPA」やホットヨガ「LIPTY」等のグループスタジオサービスが売上を伸ばしました。また、前第1四半期は、主にRIZAPにおいて積極的な出店と広告宣伝等の先行投資費用がかさみ、一時的に利益が悪化しましたが、当第1四半期はこれら費用の計画見直しおよび効率化を進めたことにより改善しました。

RIZAPは今後、これまでの「結果を出すダイエットジム」から進化し、高齢化社会における健康寿命の延伸や、糖尿病をはじめとする成人病予防等に資するサービスを幅広く展開していく予定です。今期は、シニア向けの広告宣伝を強化し、主に50代以上の健康向上を目指す顧客の獲得を加速していきます。また、疾患をお持ちの方や体力に自信がない方でも安心してトレーニングに通っていただけるよう、特別な教育と訓練を受けたメディカルトレーナーの育成を進め、将来的にはRIZAP全店舗への配置を目指します。

MRKホールディングスは、前第1四半期に生産遅延していた、体型補整下着の主力製品である「Curvaceous（カーヴィシャス）」の供給が安定したことに加えて、MISEL株式会社が行っているヘアサロン関連事業およびブライダル・宴会関連事業の貢献により、増収増益となりました。マタニティ及びベビー関連事業においては、ギフト部門の内祝いギフトカタログの新規発行を中止しベビー部門の売上拡大に注力する等、事業の選択と集中による収益構造の改革を行った結果、売上が2期連続で前年同期比2桁成長で推移しました。

SDエンターテイメント株式会社は、前期にエンターテイメント事業の譲渡を行った影響で大幅な減収となったものの、不採算店舗の閉鎖等を含む構造改革および販管費の見直しにより、増益となりました。当期から新たに中核となったウェルネス事業においては、企業主導型保育事業として「ディノスキッズ」を北海道札幌市内に4カ所開園しました。

この結果、美容・ヘルスケアセグメントの売上収益は18,587百万円（前年同期は17,497百万円、同6.2%増）、営業利益は214百万円（前年同期は345百万円の損失）となりました。

### （ライフスタイル）

株式会社アイデアインターナショナルは、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」およびトラベル商品ブランド「ミレスト」が引き続き好調に推移したことにより、増収増益となりました。特に、「ブルーノ」は主力商品のホットプレートが、セラミックコート鍋やノブ等のオプション商品や、人気キャラクター「ムーミン」モデル等の販売好調により売上を牽引しました。利益率の高い自社商品ブランドの売上が拡大したことや、2018年4月に株式会社シカタを連結子会社化したことが堅調な増益につながりました。

夢展望株式会社は、主力のアパレル事業において、前期に連結子会社化したナラカミーチェジャパン株式会社の加入により売上収益は前年同四半期を上回る数値となっておりますが、春先の不安定な天候の影響等により、利益については前年同四半期を下回る結果となりました。また、ジュエリー事業は、新商品の販売強化等により、売上収益、利益ともに前期を上回り推移しております。これらの結果及びIFRS第16号の影響もあり、全社では増収増益となっております。

株式会社HAPiNSは、「価値の追求へ」「選択と集中」をキーワードに構造改革を推進しています。当第1四半期は、春先の不安定な天候の影響により春夏物の売上が伸び悩み減収となりましたが、商品構成の見直しや取り扱い商品の絞り込みに加え、店舗オペレーションの効率化を進めたことで原価率および販管費が抑制され、増益となりました。

堀田丸正株式会社は、全てのセグメントで減収となったものの、事業所の統廃合、不採算事業の廃止等の構造改

革を推進した結果、連結営業利益は3期ぶりに第1四半期で増益となりました。特に、第二の事業の柱である洋装セグメントでは、アパレル事業が、催事事業およびベビー・子供服の販売を行う丸福事業の売上拡大により、増収増益となりました。

株式会社ジーンズメイトは、春先の不安定な天候の影響によりシーズン商品の立ち上がりが遅れたこともあり減収となったものの、店舗のスクラップアンドビルドの推進により1店舗あたりの売上が増加した他、堅調なインバウンド需要が寄与し、免税売上は前年を上回るペースで推移しました。また、継続的な販管費の削減により、前期に引き続き営業黒字を達成しました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は14,773百万円（前年同期は11,617百万円、同27.2%増）、営業利益は761百万円（前年同期は188百万円、同303.4%増）となりました。

#### （プラットフォーム）

株式会社ワンダーコーポレーションは、前期に不採算店舗の閉店や商品の評価見直しを含む抜本的な構造改革を実施しました。特に、収益構造の転換を推進しているワンダーG00で売上が悪化しているため全体で減収となりましたが、構造改革および販管費の抑制が寄与し、増益となりました。

株式会社ばどは、引き続き赤字ではあるものの、2018年12月に株式会社リビングプロシードを連結子会社化した影響により、大幅な増収増益となりました。ばどの既存事業は減収となりましたが、特に、富裕層向けターゲットメディア「アフルエント」の売上が順調に拡大しています。

この結果、プラットフォームセグメントの売上収益は20,248百万円（前年同期は22,552百万円、同10.2%減）、営業利益は762百万円（前年同期は366百万円の損失）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益107百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整256百万円があるため、グループ全体としての売上収益は53,501百万円、営業利益は1,482百万円となりました。

### (2)財政状態

#### （資産）

流動資産は、前期末に比べて11,568百万円、9.3%減少し、113,467百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が6,956百万円、子会社であるタツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社の売却を実施したこと等により売却目的で保有する資産が3,448百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて47,449百万円、85.7%増加し、102,835百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用等により有形固定資産が46,579百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて35,880百万円、19.9%増加し、216,302百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前期末に比べて7,602百万円、9.2%増加し、90,111百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用等により有利子負債が15,348百万円増加した一方で、前述の新設会社の売却を実施したこと等により売却目的で保有する資産に直接関連する負債が4,217百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて42,311百万円、98.0%増加し、85,485百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用等により有利子負債が42,694百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて49,913百万円、39.7%増加し、175,597百万円となりました。

#### （資本）

資本合計は、前期末に比べて14,032百万円、25.6%減少し、40,704百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用等により利益剰余金が10,614百万円減少したことによるものです。

### (3)キャッシュ・フロー

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前期に比べ8,089百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額793百万円を除くと、35,289百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による資金の増加は470百万円（前年同期は4,714百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益が1,009百万円となったこと、IFRS第16号の適用等により減価償却費が3,402百万円となったことです。主な減少要因は、創建ホームズが今後の需要期に備え棚卸資産を増やしたこと等により棚卸資産の増加に伴う支出が1,942百万円となったこと、法人税等の支払額が1,961百万円となったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による資金の減少は99百万円（前年同期は3,075百万円の減少）となりました。おもな増加要因は、子会社であるタツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社の売却を実施したこと等により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が1,181百万円となったことです。主な減少要因としては、RIZAP関連事業やSDエンターテイメント（企業主導型保育園）の新規出店等による有形固定資産の取得による支出が1,169百万円となったことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動による資金の減少は8,431百万円（前年同期は24,023百万円の増加）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出が5,434百万円となったこと、IFRS第16号の適用等によりリース負債の返済による支出が3,535百万円となったことです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	556,218,400	556,218,400	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株でありま す。
計	556,218,400	556,218,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	556,218,400	-	19,200	-	19,248

(注) 2019年6月22日開催の第16回定時株主総会決議により、2019年7月12日付にて、資本準備金が17,108百万円減少し、2,139百万円となっております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,217,400	5,562,174	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	556,218,400		
総株主の議決権		5,562,174	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式32株

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	900	-	900	0.00
計		900	-	900	0.00

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載をしております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 2020年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- (3) 当社は前連結会計年度より、子会社であるジャパングートウェイ及びタツミプランニングの各事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		42,245	35,289
営業債権及びその他の債権		33,432	31,226
棚卸資産		36,175	37,266
未収法人所得税		338	693
その他の金融資産		885	896
その他の流動資産		3,960	3,545
小計		117,037	108,917
売却目的で保有する資産	8	7,998	4,549
流動資産合計		125,036	113,467
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		29,028	75,607
のれん		4,147	4,147
無形資産		3,702	3,870
その他の金融資産		14,978	15,004
繰延税金資産		2,607	3,417
その他の非流動資産		921	788
非流動資産合計		55,385	102,835
資産合計		180,421	216,302

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		37,425	34,723
有利子負債		29,266	44,615
未払法人所得税		1,727	577
引当金		2,570	2,564
その他の金融負債		5	15
その他の流動負債		4,526	4,847
小計		75,523	87,343
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	6,986	2,768
流動負債合計		82,509	90,111
<b>非流動負債</b>			
有利子負債		33,458	76,153
退職給付に係る負債		2,302	2,305
引当金		4,147	4,207
その他の金融負債		2,215	2,023
繰延税金負債		636	368
その他の非流動負債		413	427
非流動負債合計		43,174	85,485
負債合計		125,683	175,597
<b>資本</b>			
資本金		19,200	19,200
資本剰余金		23,343	23,343
利益剰余金		578	11,192
その他の資本の構成要素		402	349
親会社の所有者に帰属する持分合計		42,367	31,700
非支配持分		12,370	9,004
資本合計		54,737	40,704
負債及び資本合計		180,421	216,302

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	6,11	51,520	53,501
売上原価		27,284	28,446
売上総利益		24,236	25,054
販売費及び一般管理費		26,437	23,439
その他の収益		1,477	249
その他の費用		667	381
営業利益又は損失( )	6	1,390	1,482
金融収益		6	29
金融費用		266	503
税引前四半期利益又は損失( )		1,651	1,009
法人所得税費用		362	525
継続事業からの四半期利益又は損失( )		1,288	484
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失( )	12	2,085	119
四半期利益又は損失( )		3,374	364
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,119	140
非支配持分		254	505
四半期利益又は損失( )		3,374	364
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	13		
継続事業		2.04	0.04
非継続事業		3.99	0.22
基本的1株当たり四半期損失( )(円)		6.03	0.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	13		
継続事業		2.04	0.04
非継続事業		3.99	0.22
希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)		6.03	0.25

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益又は損失( )	3,374	364
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品	0	15
確定給付制度の再測定	49	13
項目合計	48	29
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	14	30
項目合計	14	30
その他の包括利益合計	63	59
四半期包括利益	3,310	304
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,076	192
非支配持分	234	496
四半期包括利益	3,310	304

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	1,400	5,436	21,406	158	28,401	14,481	42,882
会計方針の変更の影響			535		535		535
2018年4月1日修正 再表示後残高	1,400	5,436	20,870	158	27,865	14,481	42,347
四半期利益			3,119		3,119	254	3,374
その他の包括利益				43	43	20	63
四半期包括利益合計			3,119	43	3,076	234	3,310
新株の発行	15,526	15,452			30,979		30,979
剰余金の配当	14		1,860		1,860	57	1,917
企業結合による変動						5	5
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		66			66	7	74
株式報酬取引				12	12		12
その他			3		3		3
所有者との取引額等合計	15,526	15,519	1,864	12	29,194	44	29,150
2018年6月30日残高	16,927	20,955	15,886	214	53,983	14,202	68,186

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	19,200	23,343	578	402	42,367	12,370	54,737
会計方針の変更の影響			10,476		10,476	3,811	14,287
2019年4月1日修正 再表示後残高	19,200	23,343	11,054	402	31,890	8,558	40,449
四半期利益			140		140	505	364
その他の包括利益				51	51	8	59
四半期包括利益合計			140	51	192	496	304
剰余金の配当						46	46
支配の喪失となる子会 社に対する所有者持分 の変動						5	5
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動						0	0
その他		0	2	0	2		2
所有者との取引額等合計		0	2	0	2	51	49
2019年6月30日残高	19,200	23,343	11,192	349	31,700	9,004	40,704

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益又は損失( )	1,651	1,009
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失 ( )	2,383	40
減価償却費及び償却費	1,413	3,402
減損損失	90	127
金融収益及び金融費用	222	338
棚卸資産の増減	2,773	1,942
営業債権及びその他の債権の増減	1,493	996
営業債務及びその他の債務の増減	1,047	2,100
退職給付に係る負債の増減	38	1
引当金の増減	105	48
その他	95	942
小計	2,493	2,765
利息及び配当金の受取額	7	38
利息の支払額	235	463
法人所得税の支払額	2,000	1,961
法人所得税の還付額	7	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,714	470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	61	81
定期預金の払戻による収入	122	110
有形固定資産の取得による支出	1,154	1,169
子会社の取得による支出	1,549	
敷金及び保証金の差入れによる支出	262	300
敷金及び保証金の回収による収入	290	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,181
その他	459	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,075	99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	3,978	1,327
長期借入れによる収入	2,940	100
長期借入金の返済による支出	3,280	5,434
社債の発行による収入	192	
社債の償還による支出	385	385
リース負債の返済による支出	611	3,535
株式の発行による収入	30,979	
非支配持分からの払込みによる収入	89	
配当金の支払額	1,791	0
非支配持分への配当金の支払額	48	40
その他	83	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,023	8,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	29

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額		16,248	8,089
現金及び現金同等物の期首残高		43,630	42,245
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	8		1,926
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	8		793
現金及び現金同等物の四半期末残高		<u>59,879</u>	<u>35,289</u>



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社。）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。また、当社グループは報告セグメントの区分を、美容・ヘルスケア、ライフスタイル、プラットフォームとしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 セグメント情報 (1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に係る包括的な見直し

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同様に処理しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行ない、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.6%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主にリース期間の見積りの相違によるものであります。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が48,278百万円、有利子負債が63,190百万円、繰延税金資産が1,192百万円増加しております。また、利益剰余金が10,360百万円、非支配持分が3,811百万円減少しております。当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上原価が115百万円、販売費及び一般管理費が980百万円減少し、金融費用が258百万円増加しております。

また、前連結会計年度において要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりましたIFRS第16号の適用対象となったリース負債に係る支出は、当第1四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しております。

#### 4．表示方法の変更

前連結会計年度まで当社グループ会社において売上原価として処理していた一部の店舗人件費、賃借料などについて、店舗内のフィッティングルームにおいて様々なサービスを実施する店舗担当者およびサービスを提供する場としてのフィッティングルームの役割が多様化してきており、このような状況をより適切に反映させるため、当第1四半期連結累計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上原価に表示しておりました1,031百万円を販売費及び一般管理費に組替えております。

#### 5．重要な判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「美容・ヘルスケア」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、住宅事業等
- ・「プラットフォーム」セグメント：エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等、開発・企画/生産/マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンの基盤となる事業

なお、前第1四半期連結累計期間に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間において確定したため、前第1四半期連結累計期間の財務数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

また、前連結会計年度において、子会社であるジャパングートウェイを売却したこと、タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割により新設会社に承継し新設会社の全株式の譲渡を決議したことから、両社の各事業を非継続事業に分類しております。そのため、ジャパングートウェイについては美容・ヘルスケアセグメントから、タツミプランニングについてはライフスタイルセグメントから、それぞれ除外しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	17,485	11,543	22,492	51,520		51,520
セグメント間の売上収益	11	74	59	146	146	
合計	17,497	11,617	22,552	51,666	146	51,520
セグメント利益又は損失 ( )	345	188	366	524	866	1,390
金融収益						6
金融費用						266
税引前四半期損失( )						1,651

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	18,553	14,747	20,199	53,501		53,501
セグメント間の売上収益	33	25	49	107	107	
合計	18,587	14,773	20,248	53,609	107	53,501
セグメント利益	214	761	762	1,738	256	1,482
金融収益						29
金融費用						503
税引前四半期利益						1,009

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

## 7. 企業結合及び非支配持分の取得

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

### 取得による企業結合

#### 株式会社シカタ

当社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社イデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

#### a. 企業結合の概要

##### ) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造（OEM、ODM 事業）、ブランド事業

##### ) 企業結合の主な理由

株式会社イデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社イデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

##### ) 企業結合日

2018年4月27日

##### ) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ) 企業結合後の名称

株式会社シカタ

##### ) 取得する議決権比率

100.0% ( )

( ) 株式会社イデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

##### ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社イデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

#### b. 取得対価及びその内訳

	対価	(単位:百万円) 金額
現金		1,594
	合計	1,594

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
	科目	金額
	流動資産 (注) 1 (注) 2	1,700
	非流動資産	1,184
	流動負債	1,167
	非流動負債	396
	純資産	1,320
	のれん (注) 3	273

(注) 1. 現金及び現金同等物163百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,038百万円について、契約金額の総額は1,043百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社シカタの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	売上収益	738
	四半期利益	14

## 合弁会社設立及び当該合弁会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合弁会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合弁会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）といたしました。

## 1. 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101百万円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05%（注）

(注) 株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

2. 株式会社湘南ベルマーレ

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

) 企業結合日

2018年4月27日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受(注)1

) 企業結合後の名称

株式会社湘南ベルマーレ

) 取得する議決権比率

50.0%(注)1

(注)1.本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設立のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合併会社による第三者割当増資引受であります。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価	金額	
現金	101	
合計	101	

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。  
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目	金額	
流動資産 (注)1 (注)2	533	
非流動資産	62	
流動負債	782	
非流動負債	27	
純資産	214	
非支配持分 (注)3	107	
のれん (注)4	311	

- (注) 1. 現金及び現金同等物100百万円が含まれております。  
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値160百万円について、契約金額の総額は164百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。  
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。  
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社湘南ベルマーレの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	341
四半期利益	19

## プロフォーマ情報

株式会社シカタ、株式会社湘南ベルマーレの企業結合が、仮に当第1四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

株式会社シカタ

当社は、2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、無形資産が630百万円、非流動負債が192百万円増加し、その結果、のれんが437百万円減少しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：百万円)

対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,594		1,594
合計	1,594		1,594

(単位：百万円)

科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	1,700		1,700
非流動資産	554	630	1,184
流動負債	1,167		1,167
非流動負債	203	192	396
純資産	883	437	1,320
のれん	711	437	273

株式会社湘南ベルマーレ

当社は、2018年4月に実施した株式会社湘南ベルマーレとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響はありません。

8. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>売却目的で保有する資産</b>		
現金及び現金同等物	1,926	793
棚卸資産	3,750	2,977
未収法人所得税	114	86
有形固定資産	416	82
のれん	600	
繰延税金資産	241	213
その他	949	397
合計	7,998	4,549
<b>売却目的で保有する資産に 直接関連する負債</b>		
営業債務及びその他の債務	2,760	1,205
有利子負債	4,029	1,425
引当金	133	4
その他	63	133
合計	6,986	2,768

(注) 当社は前連結会計年度において株式会社タツミプランニングの主たる事業である戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割により新設会社に承継し、新設会社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2019年3月29日に締結したことから、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において同社の資産及び負債を売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債として表示しております。

当該資産及び負債のうち、分割した資産及び負債については当第1四半期連結会計期間において売却を完了しております。また、当第1四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、前連結会計年度において分類した株式会社タツミプランニングの主たる事業以外の事業及び前期に売却したジャパングートウェイ株式の株式譲渡契約に関連して発生した一時的な取引に係る資産及び負債となります。



## 9. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
株式会社Vidaway	第3回無担保社債	2018年5月25日	200	0.25	2023年5月25日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
SDエンターテイメント株式会社	第8回無担保社債	2011年6月30日	200	0.12 (注)	2018年6月29日
SDエンターテイメント株式会社	第16回無担保社債	2013年6月25日	100	0.11 (注)	2018年6月25日
株式会社エス・ワイ・エス	第1回無担保社債	2013年5月15日	100	0.53	2018年4月27日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

発行した社債はありません。

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
SDエンターテイメント株式会社	第23回無担保社債	2014年6月30日	100	0.12 (注)	2019年6月28日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
授権株式数		
普通株式	400,000,000	800,000,000
発行済株式数		
期首残高	254,872,000	556,218,400
期中増加	20,270,000	-
期中減少	-	-
四半期末残高	275,142,000	556,218,400

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

(2) 自己株式数

発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
自己株式数		
期首残高	466	932
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	466	932

11. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下の通りであります。

なお、前連結会計年度において、子会社であるジャパングートウェイを売却したこと、タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割により新設会社に承継し新設会社の全株式の譲渡を決議したことから、両社の各事業を非継続事業に分類しております。そのため、ジャパングートウェイについては美容・ヘルスケアセグメントから、タツミプランニングについてはライフスタイルセグメントから、それぞれ除外しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	8,870	8,701	13,672	31,243
	卸売	1,168	2,831	2,234	6,235
役務提供 サービス	小売	7,110	4	516	7,631
	卸売	213	5	6,068	6,287
金融サービス	小売	122			122
合計		17,485	11,543	22,492	51,520

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	8,051	9,913	12,247	30,211
	卸売	2,776	4,587	3,078	10,443
役務提供 サービス	小売	7,438	244	689	8,372
	卸売	77	3	4,183	4,265
金融サービス	小売	208			208
合計		18,553	14,747	20,199	53,501

## 12. 非継続事業

## (1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、ジャパングートウェイ株式の売却の実施及びタツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業の新設分割による新設会社への承継及び新設会社の全株式の譲渡（売却）を決議し、当第1四半期連結累計期間に譲渡いたしました。そのため、前第1四半期連結累計期間におけるジャパングートウェイ及びタツミプランニングの事業を非継続事業として修正再表示しております。

当第1四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は前連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミプランニングの事業に係る収益及び費用、新設会社株式の譲渡に係る売却益、並びに前連結会計年度に売却したジャパングートウェイ株式の株式譲渡契約に関連して発生した一時的な費用となります。

なお、ジャパングートウェイは美容・ヘルスケアセグメントに、タツミプランニングはライフスタイルセグメントにそれぞれ区分されておりました。

## (2) 非継続事業の損益

	(単位:百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	697	853
費用	3,081	813
非継続事業からの税引前利益又は損失( )	2,383	40
法人所得税費用	298	160
非継続事業からの当期利益又は損失( )	2,085	119

## (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位:百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	2,586
合計	2,142	2,053

## 13. 1 株当たり四半期利益

## (1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )(百万円)		
継続事業	1,055	21
非継続事業	2,064	119
合計	3,119	140
基本的加重平均普通株式数(株)	517,761,969	556,217,468
基本的 1 株当たり四半期損失( )(円)		
継続事業	2.04	0.04
非継続事業	3.99	0.22
合計	6.03	0.25

(注) 1 . 当社は2018年 8月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的 1株当たり四半期利益を算定しております。

## (2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )(百万円)		
継続事業	1,055	21
非継続事業	2,064	119
合計	3,119	140
調整額		
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失( )(百万円)		
継続事業	1,055	21
非継続事業	2,064	119
合計	3,119	140
基本的加重平均普通株式数(株)	517,761,969	556,217,468
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)		
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	517,761,969	556,217,468
希薄化後 1 株当たり四半期損失( )(円)		
継続事業	2.04	0.04
非継続事業	3.99	0.22
合計	6.03	0.25

(注) 1 . 当社は2018年 8月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、希薄化後 1株当たり四半期利益を算定しております。

## 14. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,860	7.30	2018年3月31日	2018年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

## 15. 金融商品

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	284	0	718	1,003
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	200		204
合計	288	200	718	1,207
<b>金融負債</b>				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		5		5
合計		5		5

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	268	0	696	964
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	200		204
合計	272	200	696	1,169
<b>金融負債</b>				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		13		13
合計		13		13

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	13,590	13,730	13,652	13,768
合計	13,590	13,730	13,652	13,768
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
社債(1年内返済予定含む)	4,993	5,034	4,676	4,543
長期借入金(1年内返済予定含む)	39,158	39,386	34,532	34,128
長期未払金(1年内返済予定含む)	3,135	3,148	2,874	2,790
合計	47,287	47,569	42,083	41,463

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

( ) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

( ) 敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

( ) 社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

( ) 長期借入金及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

16. 後発事象

該当事項はありません。



17. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日の取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

RIZAPグループ株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 健太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

要約四半期連結財務諸表注記3、「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。